

平成19年度 施策評価表

所属 09250000

保健所 健康推進課

施策	0105 健康診査・検診						
区分							
対象	区民						
施策意図	定期的な健康診査・検診により、病気の早期発見ができています。						
現状と課題	疾病を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識の向上を図ることが求められている。少子化、核家族化の進行、女性の社会進出などによって、母親の孤立化や育児不安・育児補完機能へのニーズが増大している。国の「結核緊急事態宣言」を受けて、結核の予防対策や検診の重要性が増している。						
成果指標	1：成人健診の受診率（受診者数÷対象人数） 目標：21年度までに33.3% 2：乳幼児健診の受診率（受診者数÷対象人数） 目標：21年度までに88.5% 3：健康診断・人間ドックを定期的に受診している区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度までに62.6%						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	32.25	32.30	33.30		
	成果指標2 [%]	予定	87.10	87.20	88.50		
		実績	88.64	88.01			
	成果指標3 [%]	予定	61.30	61.40	62.60		
		実績	63.00	63.70			
	トータルコスト (千円)	予定		1,934,824	2,032,517		
		実績	1,819,157	1,867,808			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。区民が主体的に健康管理する意識を向上させること、区が区民に健康診査・検診の受診機会を用意することが施策の両輪である。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。過去のマーケティング調査において「重要と思われる施策」の上位であった。				
成果向上の必要性		向上必要。疾病を早期発見し早期治療につなげることで健康を維持し、寿命の延伸を図るには、受診率を向上させる必要がある。					
成果向上の容易性		容易。受診率の向上は、検診の周知・区民意識向上のためのPRなどで可能である。					
位置付け総合評価	拡充。疾病の早期発見・早期治療に一定の効果を上げており、引き続き拡充を図る。また、20年度から医療保険者による40～74歳を対象とした特定健診等が開始され、成人健診の大部分が特定健診等に移行するため、成人健診全体を再構築する必要がある。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	010515	結核予防事業			37,113	6	
	010510	眼科健康診査事業			11,355	5	
	010512	成人歯科健康診査事業			37,772	5	
	010514	保育室歯科健診			462	5	
	010517	4ヶ月児健康診査			68,727	5	
	010518	6ヶ月・9ヶ月児健康診査			50,288	5	
	010519	1歳6ヶ月児健康診査			68,798	5	
	010520	3歳児健康診査			53,547	5	
	010516	妊産婦健康診査			63,608	4	
010501	胃がん検診			48,040	3		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09250000

施 策 0105

保健所 健康推進課

健康診査・検診

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		234,272	230,617		
		都道府県支出金	(2)		234,102	230,470		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		7,962	8,881		
		一般財源	(5)		1,433,261	1,544,930		
	直接費	事業費	(6)		1,614,975	1,741,670		
	職員人件費	人件費	(7)		243,861	223,186		
		再雇用職員分	(8)		2,025	0		
		(職員数：賦課)	(9)		28.03	26.81		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		28.03	26.81		
	調整額	間接費	(12)		48,736	50,042		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		25,227	17,619		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		25,227	17,619			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,934,824	2,032,517			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	183,059	219,768			
		都道府県支出金	(21)	218,864	219,598			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,246	7,101			
		一般財源	(24)	1,389,770	1,402,042			
	直接費	事業費	(25)	1,493,049	1,569,788			
	職員人件費	人件費	(26)	241,696	228,831			
		再雇用職員分	(27)	6,244	1,950			
		(職員数：賦課)	(28)	29.12	27.57			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	29.12	27.57			
	調整額	間接費	(31)	51,960	47,940			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	26,208	19,299			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	26,208	19,299				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,819,157	1,867,808				

施策名	健康診査・検診
-----	---------

担当課： 健康推進課

施策の達成状況

【達成度評価】

成人健診の受診率は、33.57%で前年比1.34ポイント増加した。18年度から40・50歳の節目健診を医師会に委託し、場所・日時・時間の選択の幅が広がったことや、区民の健康志向の広がりなどによるものと考えられる。

乳幼児健診の受診率は、88.01%で前年比0.63ポイント減少した。高率で安定している。

健康診断・人間ドックを定期的に受診している区民の割合は、63.70%で前年比0.7ポイント増加した。区民の健康志向の広がりなどによるものと考えられる。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

医療制度改革による医療保険者の特定健診・特定保健指導（40～74歳）の実施に伴い、成人健診の大部分が特定健診等に移行する。これに伴い、区が実施する健康診断を特定健診等との整合を図りつつ、再構築する必要がある。

がん検診を充実させるとともに、検診タイミングや対象者などについて特定検診等との整合を図る。

乳幼児健診を充実させ、集団検診の利点を活用した子育て支援に貢献できる体制を整備していく。